

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122173	千葉県	柏市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	再任用・臨時職員の活用を継続	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託状況 → 対象部局 / 対象業務

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○				

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成29年9月から業務マニュアル作成のため、人材派遣を開始。平成31年度の委託化を目指す。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		0		66.5%	47.6%
プール	5	5	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		94.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	68.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	55.0%	42.6%
公営住宅	13	12	92.3%	導入していない団地については、既入居者が退去後、借地の返還があるため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		59.0%	14.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.6%	21.8%
図書館	18	0	0.0%	検討中	18	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	11.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討中	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している。	31.1%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	事業規模が小さいため、他施設と合わせると工夫が必要	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している。	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	導入にはコストを含めたメリットが見込めることが必要。	46	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している	33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 類型 / 実施時期 / 自治体クラウドへの移行時期

実施済	〇	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド				

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定: 検討状況

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定 / 策定予定時期

策定済: 〇 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇 → 作成予定 / 作成完了予定年度

作成済: 〇 → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%		94.8%	

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。